

**薬剤耐性 (AMR) 対策普及啓発活動への賛同団体における取組 (令和6年10月1日現在)**

【医療・介護分野】(12団体)

※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 くすりの適正使用協議会	「誰もが健康な生活を実現するため、信頼できる情報をもとに判断し、行動できる社会を目指す」ことをVISIONに掲げ、医療用医薬品の患者向け情報「くすりのしおり®」の公開、くすり教育支援、医薬品適正使用の啓発、「薬剤疫学」の普及と活用推進を実施。	・2022年4月の協議会ホームページリニューアルに伴い、「抗生物質が効かなくなる？-薬剤耐性 (AMR)」のページも、見やすく変更し、情報へ分かり易く誘導できるようにした。また、アクセス数の多い「くすりのしおり」ページに引き続きバナーを掲載し、一般への情報拡散を継続中。 ・一般向けの医薬品適正使用啓発活動の他、中学・高校に加え、小学校におけるくすり教育にも支援活動を展開。これらの活動を通して、医療者の指示により適正に医薬品が使用され、AMR対策に繋がると期待。
全国保健所長会	全国の保健所の保健所長をもって組織し、保健所の連携と保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与する事を目的として活動。	保健所における薬剤耐性対策を推進するために、地域保健総合推進事業(保健所長会推薦事業)「院内感染対策ネットワークと保健所の連携推進事業」として、下記に示す事業を実施し、保健所職員の資質の向上に取り組み、保健所の院内感染対策ネットワークへの更なる関与を目指している。 1. 感染症法、医療法を担当する保健所職員を対象に、オンラインAMR対策公衆衛生セミナーを国立国際医療研究センターAMR臨床リファレンスセンターと合同で、令和4年12月に実施した。令和5年度11月にも実施した。 2. AMR対策や院内感染対策について、地域の病院と保健所の連携が機能し、ネットワークとして活動が推進されている事例をまとめ、令和5年3月に全国保健所長会ホームページで紹介した。
公益社団法人 全国老人保健施設協会	全国の介護老人保健施設の一致協力によって、高齢者等が自立して生活できるよう、地域社会の健全な発展を図るとともに、保健医療サービス及び福祉サービスの質の向上確保に係る調査研究等を行い、もって高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とした公益社団法人。	・本協会が開催する研修会「老人保健施設管理医師総合診療研修会」の実施。 ・電子書籍「より良きケアを提供するための老健施設ハンドブック」において情報提供。 ・「介護老人保健施設における薬物治療の考え方に関する調査研究事業」を実施。
公益社団法人 全日本病院協会	全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査研究等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与。	会員病院向けの周知広報活動の一環として、薬剤耐性 (AMR) 対策国民会議の周知及び会議内容の周知等を行った。
公益社団法人 日本医師会	47都道府県医師会の会員をもって組織する学術専門団体「医道の高揚、医学及び医師の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進すること」を目的に、医師の生涯研修に関する事項、地域医療の推進発展に関する事項、保険医療の充実に関する事項など、様々な活動・提言を行う。	・院内感染対策指針のモデル(2007年10月) ・日本医師会雑誌にて特集(1997-2012年、計4回) ・日本医師会雑誌特別号「感染症診療update」(2014年10月) ・日本獣医師会との連携シンポジウム(2014年10月～)2020年12月3日開催 ・第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議(2016年11月10日、11日) ・日本医師会・日本獣医師会による連携シンポジウム「“One Health”時代を迎えた薬剤耐性対策」(2019年11月25日) ・厚生労働省・日本獣医師会との共催シンポジウム(2016年3月20日～) ・啓発資料の配布 ・地域医師会による研修会
公益社団法人 日本看護協会	保健師助産師看護師准看護師が自主的に加入し運用する看護職能団体であり、都道府県看護協会との連携のもと看護職が教育研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質向上を図ること、安心して働き続けられる環境づくり、人々のニーズに応える看護領域開発・展開により人々の健康な生活の実現に寄与することを目的とする公益社団法人。	感染管理認定看護師の養成教育及び特定行為研修において、AMR対策に関連する教育内容を取り入れている。また感染管理認定看護師の教育に携わる教員等により、AMRに関する情報発信や関連会議での発言を行っている。
公益社団法人 日本歯科医師会	1903年11月に歯科医師の身分や業務を確立する歯科医師法の制定を目指し、114名の歯科医師によって「大日本歯科医学会」として設立し、1947年に「社団法人日本歯科医師会」に、2013年4月には「公益社団法人」に移行した。 本会は、我が国の歯科医師社会を代表する唯一の総合団体であり、医道高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発及び学術研修事業、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業等を行っている。また、国際的学術交流にも力を入れており、世界歯科連盟(FDI)に加盟し、年次歯科大会には代表団を派遣している。 そのほか、政府関係の各種審議機関に参画するとともに、歯科関係団体、医療関係団体とも緊密な連携をとり、我が国の歯科医療及び社会福祉の発展向上に努めている。	国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院 AMR臨床リファレンスセンターとの共催により、「AMR対策歯科臨床セミナー」を2024年3月10日に開催。 歯科診療に携わる医療従事者を対象に日本における薬剤耐性菌の現状、抗菌薬の適正使用、薬剤耐性菌に対する感染対策への理解を深めることを目的として講演を行った。  同セミナーの実績：2018年、2020年、2022年

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
日本製薬工業協会	<p>研究開発志向型の製薬企業71社(22年10月1日現在)が加盟する任意団体で、製薬産業に共通する諸課題や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開するとともに、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟協会として、地球規模の疾患対策や発展途上国などにおける感染症対策をはじめ、世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AMR対策の国の動き(抗微生物薬適正使用の手引き作成、添付文書改訂指示等)について必要な対応を行い、医療従事者への情報提供等を引き続き適切に実施している。</li> <li>会員企業の活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>会員企業の中には感染対策コンシェルジュチームを編成するなど、一般の方から感染対策の専門家まで対して、感染対策、消毒薬の適正使用について相談対応を行っているところがある他、セミナーなどを通して学童を対象にした感染症教室(手洗い実践教室)を実施しているところがある。</li> <li>また、薬剤耐性対策応援や啓発の趣旨で、抗微生物薬の適正使用や院内感染予防等に関する情報提供HPを開設しているところがある。</li> <li>会員企業の中には、関係学会と連携して、第99回日本感染症学会総会・第73回日本化学療法学会総会合同学会開催において、普及啓発の目的でシンポジウムを開催するなど多くの協力を実施した。</li> </ul> </li> <li>製薬協の活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>当協会国際委員会が中心となり、2017年からAMR対策普及啓発の取組推進のために作成した掲示用ポスター及び普及啓発用動画および、製薬企業の環境への取組みとワンヘルスの概念を解説したフライヤーについて、継続して関係団体と連携して利活用を図っている。また、これらポスター・動画についてアジアを中心に関連団体等でも利活用してもらうべく英語版も作成し普及啓発に努めている。</li> <li>AMR対策に関する啓発活動の一環として製薬協HPIにおいて関連情報の発信※を継続して行っている。 ※<a href="https://www.jpma.or.jp/thema/stop_amr/">https://www.jpma.or.jp/thema/stop_amr/</a></li> <li>ワンヘルスの考えの下、製薬企業のAMRに係る環境への取組みとして「製造活動における抗菌薬の環境への排出軽減等の取組み」調査に参画し、その取組み状況を確認した。それらの結果とワンヘルスの概念を一般の方にもご理解いただくためのフライヤーを作成し、普及啓発に努めている。</li> <li>2018年11月8日、日本感染症学会など8学会によるAMRアライアンス・ジャパンの設立に産業界側から協力した他、2019年にはAMRに関する取組みを含む提言書を日本政府に提出し、G20大阪サミット(2019年6月)宣言に反映していただいた。</li> <li>2020年7月10日には、当協会会員企業5社を含む日米欧の製薬企業23社が国際的な枠組みのもと、合計10億ドル(1070億円)を拠出するAMRアクションファンドなるものを設立し、AMR関連新薬を開発するベンチャー企業に投資することを発表した。発表イベントにおいては公的機関からのメッセージもいただいた。</li> <li>第7回(2020年11月7日)及び第8回(2021年10月28日)日経FT感染症会議において感染症(AMR)対策啓発活動の一環としての特別セッションを実施している。</li> <li>2021年9月25日には、上記AMRアライアンス・ジャパン並びに姫路市及び同市医師会・歯科医師会が主催したオンライン国際シンポジウム「AMRという健康危機」に協賛し、企画・運営に貢献した。本シンポジウムでは、第72回WHO西太平洋地域委員会が10月25日の週に姫路市で開催されることを記念し、日本では、まだまだ認識が低いAMRの問題について、国内外の現状を産学官民の感染症関係者で共有し、日本における今後の対策について議論され、AMR対策としての適正使用の推進・新規抗菌薬の研究開発促進の重要性が確認された。</li> <li>以下、2024年の取組み(実施済み) <ul style="list-style-type: none"> <li>製薬協として重点感染症(AMR含む)治療薬の研究開発促進策に関する要望書を作成し、発出。</li> <li>メディアを対象に、新型インフルエンザ対策政府等行動計画の改定をテーマにしたイベント「メディアフォーラム」を開催。</li> <li>GOOAと共催でAMRIに関連する医薬品開発へのブルームインセンティブ導入推進をテーマにRound Tableイベントを実施。</li> </ul> </li> <li>以下、2024年11月の「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」に向けた取り組み(予定) <ul style="list-style-type: none"> <li>第11回日経FT感染症会議(10/23)において、AMRを含む感染症領域の創薬エコシステムの実行に向けた、産官学連携に関する特別セッションを企画。</li> <li>読売新聞社とタイアップし、若年層への認知・理解拡大を目的にイベントを企画。能動的に取り組む施策としてAMR啓発動画コンテストを企画し、テーマを自分と同年代の若者に薬剤耐性(AMR)について動画で伝えることに設定。</li> <li>若手の人材育成の点から薬剤師を目指している薬学生向けにASTなどで活躍する先輩薬剤師、為政者からのメッセージ動画を制作し、製薬協HPIに掲載予定</li> <li>ウェブサイト上にバナーを設けることにより、製薬協HP AMRコンテンツへの誘導、動画サイトでのAMR関連動画の公開も行うことで、一層の国民啓発を展開する。</li> <li>2023年に引き続き、第4回AMR国民意識調査をインターネットで実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li></ul>
一般社団法人 日本病院会	<p>1951年6月創立し、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ために、「医の倫理の確立」と「病院医療の質の向上」を目指して活動している。医療法人を始め、全経営主体が加入し、日本の病院団体を代表する構成。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>医療従事者約300名を対象として、感染対策担当者のためのセミナーを年3回開催。「医療・介護分野における薬剤耐性(AMR)対策」と題して、講演を実施。AMR対策を国の感染対策の基盤整備と位置づけ、AMR対策アクションプランの説明や現状について普及啓発および教育に取り組んでいる。</li> <li>感染症対策委員会を年数回開催して、感染症に関する様々な問題について議論し、その内容について情報の提供・共有を実施。</li> <li>医療の質を向上させることを目的として、約370の会員病院に対して抗菌薬の適正使用を含む医療の質を表す指標(Quality Indicator: QI)を測定し公表する「QIプロジェクト」を実施。</li> </ol>
一般社団法人 日本病院薬剤師会	<p>都道府県病院薬剤師会との連携のもと、病院、診療所、介護保険施設に籍を有する薬剤師の倫理及び学術水準を高め、質の高い薬物療法の確保を図ることにより、国民の健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染対策に関し相当の知識と経験を有すると認められる薬剤師を「感染制御認定薬剤師」又は「感染制御専門薬剤師」として認定。</li> <li>年3回、病院診療所等に勤務する薬剤師を対象として、「感染制御専門薬剤師講習会」を開催。</li> </ul>
公益社団法人 日本薬剤師会	<p>本会は、都道府県を活動区域とする薬剤師会との連携のもと、薬剤師の倫理の高揚及び学術の振興を図り、薬学及び薬業の進歩発展を図ることにより、国民の健康な生活の確保・向上に寄与することを目的とする。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>抗菌薬の適正使用に係る住民へ向けての啓発。</li> <li>日本薬剤師会生涯学習支援システムにおいて「薬剤耐性(AMR)を抑制するためのe-ラーニング資料」の作成・提供。</li> <li>2021年に、都道府県薬剤師会を通じて「薬局における経口抗菌薬の使用状況調査」を全国的に実施。その結果を公表し、薬局薬剤師に向けて更なるAMR対策を要請。</li> <li>日本薬剤師会ホームページに「薬剤耐性(AMR)対策」のページを設け、情報を提供。</li> <li>日本薬剤師会学術大会において「薬剤耐性(AMR)対策」の内容を含んだ分科会を2017年より毎年度実施。</li> </ol>
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会	<p>昭和27年日本衛生検査技術者会として設立され、昭和37年に法人格を取得し、現在、約7万人の会員を擁す臨床検査技師、衛生検査技師の職団体であり、定款の目的として、「臨床検査技師及び衛生検査技師の制度・身分の確立及び学術・技術の向上並びに互助・相互団結の充実を図り、もって検査技師の職能意識を高めることにより、国民の健康増進及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。」と定めており、これら目的を達成するため様々な事業を実施している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>毎年実施している「日臨技 精度管理調査微生物部門」には、全国約1800施設が参加している。この調査においては、フォト問題と塗抹培養及び感受性の調査を実施し、薬剤耐性菌検出能力の調査を中心に出题している。その回答より得られた全国的な傾向を詳細に分析し、今後の普及活動のための日臨技方針を示すとともに、全国の微生物検査室において重要な耐性菌の検出能力を調査し、耐性菌検出のレベルアップを図っている。</li> <li>都道府県技師会においては、当会の方針に則って薬剤耐性の調査結果と、微生物検査(薬剤耐性菌検査など)等の講習会を実施するなど広く啓発活動を展開している。また、微生物検査に従事する臨床検査技師の人材育成を図る目的で、他学会など7団体で、認定臨床微生物検査技師を育成している。このように当会では精度管理調査において問題点を洗い出し、研修会等を企画するなど改善をかけることで施設間差をなくすことができ、抗菌薬適正使用につながると考えている。</li> </ol>

**【畜水産・獣医療分野】(32団体)** ※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 Jミルク	酪農乳業関係者が一体になって、生乳及び牛乳乳製品の生産・流通の安定並びに牛乳乳製品の消費の維持拡大を図り、もって国民の健康の増進及び食生活の向上並びに我が国の酪農及び乳業の発展に寄与することを目的とし昭和55年に設立された団体。会員は、全国及び地域の酪農乳業24団体。 酪農乳業に関する調査分析及び課題検討並びに情報の収集、開発、提供並びに共通する課題への対応等を行っている。	Jミルク内「安全性確保品質向上委員会」(令和6年10月8日)にて薬剤耐性対策アクションプラン(2023-202)について共有し、周知を図った。
全国鮎養殖漁業組合連合会	全国の鮎の養殖団体	農林水産省からの通知およびその他、関連情報についても周知を継続していく。
全国開拓農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国連合会。購買事業や販売事業、また、これらを推進するための営農指導事業を実施。	担当者会議等において職員へ周知し、巡回の際には生産者へ普及・啓発を図っている。また、推進月間に合わせて系統の情報誌においても会員・生産者に情報提供をし、普及・啓発を実施している。
全国漁業協同組合連合会	全国の子(漁協)や連合会とともに、協同して組合員の漁業経営と生活を守り、そして青く美しい海と豊かな海の幸を次の世代まで受け継ぐためさまざまな活動を展開している。よりよい地域社会を築くこと、そして組合員の経済的、社会的地位を高めることを目的としている。	会員・関係者を対象とした会議・研修会等を通じて普及啓発を行うとともに、機関誌・会報等でも周知を図る。
一般社団法人 全国動物薬品器材協会	動物用医薬品等の円滑な流通と普及を図るとともに、適切な情報の収集及び提供を行うことにより、畜産の発展、動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする、動物用医薬品等の販売業者が参加する団体。	農林水産省からの通知「薬剤耐性対策推進月間(11月)における動物分野の取組みについて(お知らせ)」を都道府県協会を通じて会員(会社・支社・支店・営業所)獣医師に周知した。会報(会員・関係団体等向け・隔月発行)で「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」の通知をした。 動物用医薬品販売員の新規認定研修会で薬剤耐性(AMR)の講義 農林水産省の人間用抗菌剤調査への協力
全国肉牛事業協同組合	肉用牛及び酪農経営者からなる事業協同組合であり、組合員の相互扶助の精神に基づき、その経済的地位の向上のため、牛の預託事業、資材の斡旋、共同購入等の事業を実施。	引き続きHPで薬剤耐性対策の普及に努めた。 地域ブロック会議の場などを通じて普及啓発を図っていく。
公益社団法人 全国農業共済協会 (NOSAI協会)	農業共済組合連合会等を会員とする中央機関であり、農業共済制度の円滑な運営と発展を目的としている。畜産関係では、家畜共済制度に関連し、産業動物獣医師確保対策や産業動物獣医師を対象とした診療技術研修などを行っており、診療技術情報誌「家畜診療」も発刊。	NOSAI団体間のイントラネット等へ薬剤耐性対策の関連通知を掲載し、NOSAI団体への周知を図るとともに、NOSAI家畜診療等技術全国研修集会及び同地区別発表会における抗生剤関連研究の発表等を行っている。また、農林水産省における飼養衛生管理システムについて、NOSAI団体に協力依頼等を行っている。
全国農業協同組合連合会	JAグループの中で農畜産物の販売や生産資材の供給など経済事業を行う組織。経済事業を通じてJAの事業をサポートし、JA組合員の農業振興、経済的・社会的地位向上に寄与することを目的に活動。	全農家畜衛生研究所での、豚、養鶏、養牛に関わる臨床検査の一貫として、各種病原体の薬剤感受性試験を実施し、生産者であるJA組合員へフィードバックして、薬剤耐性対策の啓発を行っている。 全農職員を対象とした内部勉強会(令和4年10月27日、参加者25名)において、抗菌剤投与に関する耐性菌の出現リスクの考慮と抗菌剤の慎重使用について認識を共有した。
全国農業協同組合	全国の農業卸業者で組織された中小企業等協同組合法に基づく協同組合。 農業の安全使用、安全防除を指導する農業一歩運動を始め、講習会等を実施して安全対策に取り組んでいる。	当組合で毎年発行している農業安全適正使用ガイドブック2024年版(2023年12月7,500部発行)掲載の殺菌剤、殺虫剤と除草剤にRACコードを付与し発行した。2025年版(2024年12月発行予定)に掲載する新規農業・適用拡大農業へRACコードを付与し編集。
全国酪農協同組合連合会	酪農専門農業協同組合の全国連として、会員組合の組織運営指導、生乳の広域流通、乳製品類や食肉の製造販売、また酪農家への技術情報や生産資材の提供など、日本の酪農・乳業の振興・発展のため多様な事業を実施。	農林水産省からの通知およびその他、関連情報について、周知を継続した。
公益社団法人 畜産技術協会	畜産に関する技術の向上発達、国際協力及び国際交流の増進、縮羊及び山羊の改良増殖の促進等を図り、我が国畜産の健全な発展及び国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与することを目的とする全国団体。月刊誌「畜産技術」及び畜産技術に関する普及啓発書の発刊、セミナー・シンポジウムの開催を通じ情報の提供を行っている。	「畜産技術」誌 令和6年10月号 研究レポート:ゲノム情報から短期間で最近ワクチンを設計する新手法の確立、海外情報:米国における乳牛への高病原性鳥インフルエンザ(H5N1亜型)感染について、海外情報:アフリカ豚熱の我が国への侵入に備えた対策、国内情報:2023/24年シーズンの高病原性鳥インフルエンザウイルスについて、令和6年9月号 海外情報:世界初のミンパチ用ワクチン「アメリカ腐蝕病ワクチン」の開設、国内情報:腐蝕病菌検出マルチプレックスPCRと国産ハチミツを用いた腐蝕病菌の浸潤調査 令和6年8月号 研究レポート:多剤耐性の豚病原性大腸菌に有効な抗菌剤、 令和6年7月号 研究レポート:高病原性鳥インフルエンザウイルスの肉用鶏農場への侵入から摘発までの日数の推定～感染症数理モデルを用いた解析、研究レポート:養豚場の排泄物処理における薬剤耐性の現状と課題 令和6年6月号 国内情報:牛に様々な病気を起こす病原細菌ヒストフィルス・ソムニの薬剤耐性 令和6年4月号 海外情報:基準に満たないアフリカ豚熱ワクチンの野外使用に伴うリスクについて 令和6年2月号 国内情報:日本におけるアメリカ腐蝕病菌の予防薬耐性化リスク 令和6年1月号 特集:牛伝染性リンパ腫の最近のトピックス、国内情報:宮城県における野生イノシシ豚熱対策について 令和5年12月号 国内情報:わが国の野生シカにおける薬剤耐性菌保有状況 令和5年11月号 研究レポート:豚に高い親和性を示す非典型的な口蹄疫ウイルスの伝搬リスク、国内情報:高病原性鳥インフルエンザに対するワクチンの状況
公益社団法人 中央畜産会	都道府県の畜産会・衛生指導協会や畜産に関係する中央団体と連携して、経営指導をはじめ、資金の供給、情報の提供、畜産に関する諸調査、出版活動等、畜産における幅広い分野で活動。 さらに、畜産分野における国産化の進展に伴い、畜産の総合的・中核的な団体として海外情報の収集・提供にも務めている。平成21年4月、(社)全国家畜畜産物衛生指導協会と合併し、家畜衛生・疾病防疫等、変化する畜産経営の多様な期待に応えるべく、広範な専門性の高い業務に取り組んでいる。	引き続き、HPで薬剤耐性対策の普及に努めた。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 中央酪農会議	<p>「加工原料乳生産者補給交付金暫定措置法(不足払い法)」に基づき設立されている指定生乳生産者団体と酪農関係全国機関(全中、全農、全酪連、全開連、農中、全共連)を構成員とする、酪農指導団体。</p> <p>実施している主な事業内容は、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定生乳生産者団体の行う生乳受託販売に関する指導、あっせん等</li> <li>生乳の需給の安定及び国内生乳生産基盤の強化に関する事項</li> <li>生乳の需要の拡大に関する事項</li> <li>酪農業及び牛乳、乳製品に関する国民への理解促進に関する事項</li> <li>生乳の品質の改善及び安全安心の確保に関する事項</li> <li>前各号の事業に関する資料、情報の収集及び提供に関する事項</li> </ul>	<p>「令和6年度第1回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議」に農林水産省(消費・安全局畜産安全管理課)を招き、薬剤耐性対策についての情報提供と意見交換を実施予定。</p>
一般社団法人 日本SPF豚協会	<p>昭和44年設立。SPF養豚に関する技術研究、開発及び普及・促進活動を目的とした全国団体。SPF豚農場認定事業を実施。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>2024年1月25日開催の「SPF豚セミナー」に農林水産省消費・安全局畜産安全管理課を講師に招き、アクションプランについて講演いただいた。</li> <li>引き続き事業計画に「抗生剤を使わない養豚のあり方の推進」を盛り込み、役員会等で協議した。認定農場の取り組み事例や実態について情報を整理し共有財産とし、外部公表を目指すこととした。</li> <li>協会会報『日本SPF豚協会だより』誌面において、専門家の提言や農水省の情報発信を掲載するなどAMR対策について情報発信し、抗菌剤の適切な使用方法、使用量低減の徹底を喚起した。</li> <li>引き続き年4回(12月、3月、6月、9月)開催しているSPF豚農場認定委員会において、個々の農場の抗菌性物質の使用状況をチェックし、特にテラサイクリン系薬品の使用を極力避けるよう指導・徹底を図った。</li> <li>2025年1月開催予定の協会セミナーにおいて、AMR対策についての公演を検討中。</li> </ol>
一般社団法人 日本科学飼料協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学飼料に関する知識の普及及び技術の指導</li> <li>科学飼料の品質向上及び規格の維持</li> <li>科学飼料に関する事業の奨励</li> <li>科学飼料に関する研究及び調査</li> <li>関係官庁及び諸団体に対する意見具申及び連絡</li> </ul> <p>会員：飼料及び飼料添加物等の製造、輸入、販売業者等 会員数64社(令和5年3月31日現在)</p>	<p>農林水産省等からの通知等については、その都度会員に対して情報提供を行った。</p> <p>今後も、関連情報の収集に努め、必要に応じて会員に周知していく予定。</p> <p>また、海外の専門家が来日する機会を得たことから令和6年10月10日に欧米のAMRアクションプランと動物用抗菌剤の取扱い規制の最新情報について講演いただくとともに、意見交換を行う予定。</p>
公益社団法人 日本獣医師会	<p>全国55地方獣医師会(47都道府県、8政令市)を正会員とする。構成獣医師は、公務員、産業動物診療(団体、個人)、小動物診療、企業等、獣医師の全ての職域に及んでいる。本会の活動は、獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学術の振興・普及及び獣医師人材の育成を目的としている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>日本獣医師会雑誌において農林水産省の協力により関連記事を掲載しているほか、普及啓発ポスター等の配布を行っている。日本獣医師会雑誌掲載記事はホームページで公開している。</li> <li>農林水産省からの関係通知等については、地方獣医師会を通じて会員構成獣医師に周知した。</li> <li>平成28年11月10・11日に北九州市で開催した第2回世界獣医師会-世界医師会「One Health」に関する国際会議(日本医師会及び日本獣医師会を加えた4者が主催)において、世界及び国内における薬剤耐性(AMR)対策について議論するとともに、薬剤耐性対策に関する医師と獣医師の協力を含む「福岡宣言」を世界に向け公表した。「福岡宣言」について、内容を日本獣医師会雑誌の各号に掲載を継続中。</li> <li>農林水産省「令和2年度生産資材安全確保対策委託事業(動物分野における薬剤耐性対策普及啓発事業)」において作成した管理獣医師の指導により飼養衛生管理が向上し抗菌剤の使用量が削減された3農場の優良事例を紹介する動画、獣医学学生向けに薬剤耐性菌の基礎知識や薬剤耐性対策を説明する動画をホームページにおいて公開している。</li> <li>平成30年度から継続して実施している、農林水産省が実施する「健康な伴侶動物由来の薬剤耐性菌モニタリング調査」について、令和6年度においても趣旨を全国の地方獣医師会に周知し、調査に協力することとし、協力いただいた病院に日本獣医師会から感謝状等を送付することとしている。</li> <li>令和6年9月21日開催の「動物感謝デー」において農林水産省消費・安全局のブースを設置し、薬剤耐性対策の普及啓発活動に協力した。</li> </ol>
一般社団法人 日本小動物獣医師会	<p>日本全国の小動物を診療対象とした開業獣医師の団体。学術部、獣医事部、事業部などがあり、獣医師向けの講習会の開催、種々の啓発事業などを行っている。</p>	<p>本会ホームページおよび広報誌にて会員への啓発をしている。今後も、継続して行く予定。</p>
一般社団法人 日本食鳥協会	<p>食鳥産業における生産、流通の改善、消費の普及・増進等を目的に、昭和35年に設立。種鶏孵卵から生産加工、荷受け、小売りまでを縦断的に包含し、会員の国内生産に占めるシェアは95%とその太宗を占める。</p>	<p>農林水産省消費・安全局関係課の協力を得ながら、リモート会合等で薬剤耐性対策に関する情報を紹介するとともに、生産農場に直接関与する農場指導員や管理獣医師を主たる対象としてウェビナー勉強会を開催。また、協会ホームページに薬剤耐性等を含む家畜衛生分野に係る最新情報を掲載。</p>
一般社団法人 日本植物防疫協会	<p>農作物の病害虫防除に関する全国の指導研究機関及び業界関係者を会員とする団体。農業の登録支援、知識・情報の普及啓発等、植物防疫に関する広範な活動を推進。</p>	<p>関連情報の収集に努め、必要に応じて会員に周知していく予定。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
協同組合日本飼料工業会	<p>1. 沿革 1951年(昭和26年)日本配合飼料工業会(任意団体)設立 1955年(昭和30年)社団法人日本飼料保稅工場会に改組 1957年(昭和32年)協同組合日本飼料保稅工場会に改組 1963年(昭和38年)協同組合日本飼料工場会に改名 1974年(昭和49年)協同組合日本飼料工業会に改名</p> <p>2. 組織(2023年9月1日現在) 組合員・工場数.44企業 67工場</p> <p>3. 目的と役割 (1)飼料原料の共同購入事業 (2)政策に関する事業 (農業競争力強化支援法、畜産経営安定化飼料緊急支援事業、税制改正要望等) (3)飼料の安全性の確保及び品質改善に関する事業 (家畜疾病対応、IFIF、研修会、各種情報収集等) (4)畜産経営者の経営安定等に関する事業 (GAP、表彰事業、全日畜への協力等) (5)その他 (全日畜への協力、調査事業、広報事業等)</p>	<p>以下の通り、組合員に対し、薬剤耐性問題に係る情報を提供し、対応策等を検討した。 &lt;2022年&gt; 10月 ・家畜に使用するアミノグリコシド系抗生物質に係る薬剤耐性菌に関する食品健康影響評価について ・第35回 IFIF総会について対応 ・IFIF FAO 年次総会について 対応 12月 ・「薬剤耐性対策アクションプラン」の改定に向けた対策の検討 &lt;2023年&gt; 2月 ・EUの新たな動物用医薬品規則及びアニマルウェルフェア規則に関する検討 5月 ・薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(2023-2027)の策定における 薬剤耐性対策の推進について情報提供 10月 ・農場における動物用医薬品の電子処方システムに係る情報提供 ・EUの新たな動物用医薬品規則に係る情報提供 ・第36回 IFIF総会について対応 ・IFIF FAO 年次総会について対応 12月 ・食品安全委員会 薬剤耐性菌に関するワーキンググループに係る情報提供 &lt;2024年&gt; 1月 ・CodexのCCRVDFIにおけるアクションレベルの設定に係る情報提供 3月 ・AMRに係る「動物用抗菌剤」の削減問題について情報提供 5月 ・飼料製造事業者向けの抗菌性物質の使用に係るアンケート対応 8月 ・飼料製造事業者における抗菌性飼料添加物の使用状況に係る対応 9月 ・「薬剤耐性菌専門家によるワークショップ」に係る情報提供</p>
公益社団法人 日本動物病院協会	動物病院と動物医療の充実のための継続教育事業、動物病院と動物医療に関わる専門職の資格付与事業、動物病院による地域社会への貢献を推進する事業、アニマルセラピーの推進及び調査研究を公益目的事業とする、700余の動物病院、会員総数約8,500名で構成される公益法人。	毎月1度発行しているニュースレターの11月号(2023年11月号)に農林水産省からのおしらせとして薬剤耐性(AMR)対策推進月間に関するお知らせの記事を掲載した。
公益社団法人 日本動物用医薬品協会	動物用医薬品等の開発、改良及びその普及並びに調査研究の成果の活用を図ることにより、動物の衛生の向上を推進し、人と動物の共生の増進を通じて公衆衛生の向上に寄与することを目的とした動物用医薬品製造販売業者等の団体。	農林水産省等からの通知等については、会員所社に送付するとともに協会HPにも掲載。また、協会HPに「薬剤耐性(AMR)対策関連」のバナーを設置し、「動物用の薬剤感受性ディスク関連」等の情報を紹介。さらに広報・機関誌にて薬剤耐性対策に関する国内外の情報を掲載し、紹介。これらの普及啓発活動については今後も継続して行うこととしている。
一般社団法人 日本養鶏協会	養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、供給等を行い、もって養鶏経営の安定に資するとともに国民食生活の向上と養鶏産業の健全な発展に寄与することを目的とする。	協会ニュースや理事会等の会議の機会を通じて、農林水産省などからの通知等について、会員に対して情報提供や普及啓発を行う。
日本養鶏農業協同組合連合会	・会員及び畜産生産者等に配合飼料及び生産資材等供給 ・会員及び畜産生産者等が必要とする情報提供 ・環境対策・施設・設備等に関する相談	農林水産省などからの通知等については、その都度関係会員に対して情報提供及び普及・啓発等を行う。HPで薬剤耐性対策の普及に努めた。
一般社団法人 日本養豚開業獣医師協会	養豚専門の開業獣医師による団体で、養豚獣医療、生産現場の衛生レベルの向上に向けて取り組むとともに、消費者に向けた養豚、国産豚肉についての安全性についての周知を実施。	例年同様、会員に対して薬剤耐性菌及びその対策についての公的情報の普及啓発を行う。また、JRA事業「農場での動物用医薬品使用情報収集還元事業(令和5～6年度)」に参画し、抗菌剤の適正使用に寄与する電子指示書および電子カルテの課題検討、フィードバックに取り組む。
一般社団法人 日本養豚協会	・養豚生産者の活動支援 ・国産豚肉消費拡大活動 ・種豚登録事業の実施 ・国等に対する要請活動等	・東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻 感染制御学研究室の動物用抗菌剤の使用意識と実践に関するアンケート調査に協力 ・畜水産安全管理課の薬剤耐性菌に関するアンケート調査に協力 ・東京大学・WOAHによる抗菌薬シンポジウム内のパネルディスカッションに会員生産者が登壇
一般社団法人 日本養蜂協会	都道府県の区域を地区とする養蜂関係者が組織する団体。 会員数47団体。	みつばち用動物用医薬品抗生物質のひとつについて、生産物であるはちみつ中に残留が起きにくい安全な使用方法の追加承認を受けるため、製薬製造業者と協力して試験を行い、残留が起きにくい用法及び用量の追加申請が行われた。令和6年6月に消費者庁食品衛生基準審議会農業動物用医薬品部会で審議が終了するところまで進んだが、その後の手続きが年内に終了する見通しが立っていない。用法等変更が告示された後、会員が参加する会議等において、みつばち用動物用医薬品抗生物質の適正な使用方法及び抗生物質の適正な管理として、情報提供を行う予定である。
日本養鰻漁業協同組合連合会	ウナギ養殖業の生産者団体。 安心・安全で美味しいウナギの生産やウナギ資源の保全・管理、ウナギ消費の拡大等、ウナギ養殖業の振興と発展を目的とした事業を行っている。	理事会には令和4年度第4回理事会会合(令和4年12月7日(水)開催)で資料配布の上説明。令和5年9月6日開催の会員組合の参事の会でも同様の説明。令和5年5月31日付け5消安第827号に対しては、6月5日付け文書9日職連第19号をもって全員組合長宛て新アクションプランの周知と引き続き水産用医薬品の適正使用を要請した。巡回指導関係者には、令和4年11月7日(月)開催の令和4年度養鰻場の巡回指導検討委員会資料配布して説明。巡回指導関係者には、令和4年11月7日(月)開催の令和4年度養鰻場の巡回指導等検討委員会では、会員組合の担当者に直接AMR関連資料を配布し、要旨の紹介等を行った。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
農場管理獣医師協会	家畜の生産段階(主に肉牛)における食の安全への取組を行っている。	会員獣医師が関与する農場に向けて、薬剤耐性関連情報を普及啓発するとともに、獣医師自らが薬剤の慎重使用に心掛けている。
クロープライフジャパン	国内の主要な農業製造業者を中心として組織された任意団体。安全かつ持続的な農産物の生産に資することを以って、社会に貢献することを基本方針としている。	関連情報の収集に努めていくとともに、具体的な取組については必要に応じ今後検討する。
一般社団法人 日本種鶏孵卵協会	種鶏及びふ卵に関する内外の情報提供、優良鶏の普及、種鶏の改良等を通じ、種鶏ふ卵業の安定に資するとともに、我が国の国養鶏業の発展に寄与することを目的とする。昭和50年設立。	協会員に対する薬剤関連対策情報の普及啓発に努める。令和5年第3回理事会(7月14日開催)時に畜水産安全管理課より「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(2023-2027)の策定について」の説明を受け、役員に周知するとともに各部会での周知を依頼した。
全国畜産農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国組織。会員組織と連携し、飼料等生産資材の供給や肉畜の共販出荷、各種情報提供など、農家経営の安定・向上、日本の畜産振興に貢献するため各種事業を実施。	農林水産省等からの通知等は都度職員及び関係会員に対して情報提供及び普及・啓発等に努める。